

静岡県

モデル圏域 駿東田方圏域、富士圏域、志太榛原圏域

地域で当たり前に生活できる圏域を目指して

静岡県では、精神障害にも対応した構築支援事業に取り組むにあたり、これまで取り組んできた圏域の事業について、結果を重視して取り組んでいき、モデル圏域としてた圏域に好事例を波及させていく。

事業実施自治体における取組の拡大・推進

※平成29年度事業に参加自治体のみ記入

モデル圏域による取組を、自治体内の他圏域に拡大・推進するうえでの課題

項目	内容
他圏域への波及手法	モデル圏域の取り組みは、県自立支援協議会地域移行部会等を通じて情報提供しているが、報告のみになっている。他圏域としても予算が必要な取り組みの情報提供があってもなかなか事業に結びつけることができない。
圏域の社会資源	圏域の社会資源に偏りがあるのは仕方ないが、地域移行の中核を担う人材が育たないとその圏域での推進は難しい。

具体的な拡大・推進における方向性、支援内容、役割等

※「横展開」等の抽象的な文言ではなく、具体的にご記載ください

他圏域の取り組みにおいて、全県で統一して実施したほうがよいものについては、マニュアル化をして、どの圏域でも取り組めるようにしていく。具体的には、まずはピアサポーター養成研修を全県統一したものを作成し、どの圏域でも実施できることを目指していく。

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（H30年4月時点）		10	市町村	
人口（H30年4月時点）		647,518	人	
精神科病院の数（H30年3月時点）		5	病院	
精神科病床数（H30年3月時点）		1,161	床	
入院精神障害者数 （H28年6月時点）	合計	1,035	人	
	3か月未満（％：構成割合）	171 16.5	人 ％	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	170 16.4	人 ％	
	1年以上（％：構成割合）		694	人
		うち65歳未満	347	人
		うち65歳以上	347	人
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	50.5	％	
	入院後6か月時点	76.2	％	
	入院後1年時点	86.7	％	
相談支援事業所数 （H29年3月時点）	基幹相談支援センター数	11	か所	
	一般相談支援事業所数	35	か所	
	特定相談支援事業所数	46	か所	
保健所数（H30年4月時点）		2	か所	
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	3	回／年	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年3月時点）	障害保健福祉圏域	①・無	1 か所	
	市町村	①・無	9 か所	

2 圏域の取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 各関係機関の連携が良好
2. 各関係機関の地域移行の取組に対する意識が高い
3. ピアサポーターの積極的な参加
4. 精神科病院の地域移行についての理解が良好

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
地域移行支援における長期入院者の退院が進まない。	①精神科病院での説明会 ②精神科病院内での移動ピアサポート連絡会の開催 ③事業所・ピアサポーターが精神科病院へ入れる仕組み作り	行政側	体制整備
		医療側	院内でのスタッフ、患者への周知
		事業者側	事業の受入態勢の整備
		関係機関・住民等	事業への助言等
圏域の各機関(病院・事業所・市町・訪問看護・ヘルパー)ごとに、地域移行の理解に差があるため、対応に差が生じている。	知識・連携の向上を目的とした研修会を実施することで、地域移行について共通の意識で対応できるようにする。	行政側	体制整備、他機関との連携
		医療側	制度理解と他機関との連携
		事業者側	制度理解と他機関との連携
		関係機関・住民等	制度理解と他機関との連携

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①地域移行申請者新規数	新規の地域移行申請数が少ない。	6名	10名
②移動ピア連絡会の参加者数	長期入院患者の地域生活への意欲喚起を目的としている	113名	150名
③研修会の参加者数	広く制度の理解、圏域での連携を目的としている	76名	100名

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

- ・ 住居の確保が必要。（保証人がいない・体験部屋の確保が困難）
- ・ 地域援助事業者が病院内に入り、入院患者から相談を受けられる体制づくりの構築が必要
- ・ 家族や地域住民の精神障害に対する理解が不十分。
- ・ 病院職員の地域移行支援に関する情報不足。
- ・ 地域移行申請件数が少ない。（電話はあるが申請に至らない）
- ・ 多職種連携が不十分。
- ・ 地域移行支援終了後の利用者経過確認が出来ていない。
- ・ ピア活動の環境整備が不十分。（経済的・雇用の基盤の整備が必要）

平成29年度の取組による効果・成果（数値化できるものは数値化して記載）

病院説明会（3病院で実施。職員49名、患者48名参加）

・病院PSWが呼びかけ、希望者が参加している。年々参加者は増加。）

移動ピア連絡会（2病院で各2回実施。職員30名、患者83名参加）

・昨年からの実施、参加した入院患者からは地域生活への質問が多く聞かれるようになっているが、同一箇所での定期的な実施ができないので意欲喚起に結びつきにくく、地域移行申請には結びついていない。

地域移行研修会

・参加対象機関を年々増やしながら実施。平成29年度は高齢分野にも呼びかけ、参加者も増加。グループワークを実施することで、普段関わりの少ない機関同士で情報交換なども行い、連携の向上にも繋がっている。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 1年以上の長期入院患者数を6割初頭まで減小(H28.6.30現在66%)
2. 地域移行申請者数を各市町最低1件目標とする。
3. ピアサポーターを10名養成

時期 (月)	実施する 項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30.9～	病院説明会	各精神科病院へ出向き、職員及び入院患者に対して、地域移行支援についての制度説明等を行う。	1、2
H30.9～	移動ピア連絡会	各精神科病院で、ピアサポーターが座談会形式で入院患者と地域生活について語り、患者の抱えている地域生活への不安の解消を図ることで、地域生活への意欲喚起を行う。	1、2
H30.12	ピアサポーター養成研修会	ピアサポーターを、一定の水準で育成することで、今後の地域移行関連の活動に従事しその能力を発揮してもらうため、養成研修を実施する。	3
H30.6～	住宅関係問題への取組	地域生活での基盤となる住居に関して、宅建協会やグループホームとの連携を強めることを目的とし、連絡会を開催する。	1、2

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数 (H30年4月時点)		2	市町村
人口 (H30年4月時点)		375,273	人
精神科病院の数 (H30年3月時点)		5	病院
精神科病床数 (H30年3月時点)		936	床
入院精神障害者数 (H28年6月時点)	合計	791	人
	3か月未満 (%:構成割合)	187	人
		23.6	%
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	133	人
		16.8	%
	1年以上 (%:構成割合)	471	人
59.5		%	
	うち65歳未満	219	人
	うち65歳以上	252	人
退院率 (H28年6月時点)	入院後3か月時点	45.3	%
	入院後6か月時点	73.3	%
	入院後1年時点	90.7	%
相談支援事業所数 (H29年3月時点)	基幹相談支援センター数	1	か所
	一般相談支援事業所数	8	か所
	特定相談支援事業所数	20	か所
保健所数 (H30年4月時点)		1	か所
(自立支援)協議会の開催頻度 (H29年度)	(自立支援)協議会	3	回/年
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (H30年3月時点)	障害保健福祉圏域	有・無	1 か所
	市町村	有・無	2 か所

2 圏域の取組における強みと課題

- 【特徴(強み)】
1. 2市から構成されているため、顔を合わせる機会は設定しやすい
 2. 地域協議会の活動が活発である。家族会、当事者も傍聴参加している
 3. 相談支援専門員、病院精神保健福祉士等の連絡会があり情報共有しやすい

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
地域移行を推進するための普及啓発と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・病院職員への普及啓発と退院支援への意欲喚起 ・圏域内での多職種の取り組み促進 ・地域移行モデルの積み上げと課題集積 ・当事者の力の活用 ・地域関係機関(障害、介護)の普及啓発 	行政側	病院に対する普及啓発
		医療側	病院内研修の実施 各種退院支援プログラムの実施
		事業者側	病院との連携強化 地域移行モデルの積み上げ
		関係機関・住民等	障害・介護分野等、他分野が集まったの研修や会議の実施
地域生活を支える仕組み作り	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援の具体的な検討 ・地域生活支援基礎研修の実施 ・障害・介護分野等における人材育成 	行政側	地域生活支援拠点の整備
		医療側	地域協議会への参加
		事業者側	地域協議会への参加
		関係機関・住民等	基礎研修等を通しての啓発活動

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①入院中患者へのプログラム実施者数と退院者数	個別支援と退院の積み上げが意欲喚起、課題集積、退院後の生活を支える仕組みづくりにつながる	延500名のうち30名が退院	延450人 うち20名が退院
②研修や普及啓発の実施数と対象者数	実施機会の担保、対象者数の担保のための広報活動等も含め啓発・人材発掘と育成に繋がる	7回(対象者数不明)	10回(対象者数300名)

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

- ・地域移行を推進するための普及啓発
- ・圏域で地域移行を推進する人材の発掘と育成
- ・退院支援への意欲喚起
- ・地域生活を支える仕組み作り

平成29年度の実施による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)

- ・圏域5病院で院内研修をそれぞれ実施した
- ・地域移行定着部会に他分野のメンバーを追加した
- ・地域生活支援研修の実施し、当事者や家族の参加が得られた
- ・病院内で体験談プログラムの実施(延411名、実人数85名参加。うち33名が退院)
- ・入院中患者を対象とした日中活動体験プログラムの実施(延45名、実人数34名参加。うち17名が退院)
- ・入院中患者を対象に生活体験プログラムの実施(延50名、実人数14名参加。うち6名が退院)
- ・家族会研修会への講師派遣と合同研修会の実施(各1回)

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 地域移行を推進するための普及啓発と人材育成
2. 退院支援への意欲喚起
3. 地域生活を支える仕組み作り

時期 (月)	実施する 項目	実施する内容	該当する 目標番号
通年	協議会の実施	保健・医療・福祉・介護関係者等による協議の場の設置	1. 3
通年	入院中の精神障害者の退院促進	体験談プログラム、日中活動体験プログラム、生活訓練プログラム等の継続実施	2
通年	関係職員への研修会の実施	圏域の支援者や当事者、家族等を対象とした研修会の実施や家族会研修への講師派遣、合同研修会の開催や病院内研修の実施	1. 2. 3

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（H30年4月時点）		6	市町村
人口（H30年4月時点）		456,899	人
精神科病院の数（H30年3月時点）		2	病院
精神科病床数（H30年3月時点）		373	床
入院精神障害者数 （H28年6月時点）	合計	338	人
	3か月未満（％：構成割合）	62	人
		18.3	％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	48	人
		14.2	％
	1年以上（％：構成割合）	228	人
67.5		％	
	うち65歳未満	136	人
	うち65歳以上	92	人
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	81.1	％
	入院後6か月時点	94.6	％
	入院後1年時点	94.6	％
相談支援事業所数 （H29年3月時点）	基幹相談支援センター数	6	か所
	一般相談支援事業所数	12	か所
	特定相談支援事業所数	19	か所
保健所数（H30年4月時点）		1	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	3	回／年
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年3月時点）	障害保健福祉圏域	有・無	1 か所
	市町村	有・無	6 か所

2 圏域の取組における強みと課題

【特徴(強み)】

- ・保健、医療、福祉関係者による協議の場が機能し、精神障害者の地域移行支援について官民協働で取り組む体制が構築されている。
- ・地域移行支援についての啓発用ポスターや市町フローチャート、住宅斡旋リーフレットを作成、活用し、導入までの流れが明確化、共有されている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
高齢者支援関係者との連携	高齢支援機関との意見交換	行政側	高齢支援機関と精神保健福祉関係機関との連携体制整備
		医療側	高齢者支援機関の課題把握、相互理解
		事業者側	高齢者支援機関の課題把握、相互理解
		関係機関・住民等	連携の場への参画
ピアサポーターとの協働体制の構築	ピア交流会の開催 病院職員へ向けた地域移行に関する研修会へのピアサポーターの参画	行政側	医療機関への開催協力依頼、周知
		医療側	交流会への参画、研修会について院内周知
		事業者側	交流会・研修会企画への参画
		関係機関・住民等	交流会・研修会への参画

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H30)
①ピア交流会参加者数	ピアとの協働体制構築に向けた取り組みのため	23名	30名
②院内研修会参加者数	ピアと協働し、院内研修会を開催するため	70名	80名
③意見交換における参加機関	意見交換により課題把握し、相互理解を深めるため	—	2機関

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

- ・地域移行を推進する体制整備に対する意識が共有されにくく、協議の場への参画する職種に偏りがある。
- ・ピアの有効性に関する理解度が低く、ピアとの協働体制が構築されていない。

平成29年度の実施による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)

- ①相談支援事業所への雇用を見据えたピアサポーター養成研修の実施
 - ・ピア16名 関係機関21名が参加した。
 - ・養成者16名のうち、8名が指定一般相談支援事業所が主催したピアサポーターとしての採用を希望する方に向けた「ピアサポーター技術研修」に繋がった。
- ②地域移行支援給付の促進に向けた病院研修の開催
 - ・管内2病院の職員を対象に実施。
 - ・70名が参加した。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 圏域の体制を整備する
2. 高齢者支援機関との連携を強化する
3. 地域移行に関する院内研修会等を開催し、ピアサポーターの活動の場とするとともに、実際に地域移行支援の給付促進につなげる

時期 (月)	実施する 項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 5月		第1回地域移行・地域定着支援専門部会	1
7月		院内研修企画WGとピアWGの合同ワーキング	3
8月		ピア交流会	3
10月		第2回地域移行・地域定着支援専門部会	1
		高齢支援機関との意見交換会①	2
10～ 11月		院内研修会	3
12月		高齢支援機関との意見交換会②	2
H31年 2月		第3回地域移行・地域定着支援専門部会	1
随時		事務局会議、ワーキンググループ他	1～3